



平成 22 年 3 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 大 林 組
 (本店所在地) 大阪市中央区北浜東 4 番 3 3 号
 代表者名 取締役社長 白石 達
 (コード番号 1802 東、大、名、福)
 問合せ先 東京本社総務部長 秀高 誠
 (TEL 03 - 5769 - 1017)

業績予想の修正及び次期業績見通しに関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 11 月 12 日の第 2 四半期決算発表時に公表した平成 22 年 3 月期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、次期の業績見通しについても併せてお知らせいたします。

記

1 業績予想修正の内容

(1) 平成 22 年 3 月期 連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 11 月 12 日発表)	1,510,000	20,500	22,500	7,500
今回修正予想 (B)	1,350,000	△66,000	△64,000	△54,000
増 減 額 (B) - (A)	△160,000	△86,500	△86,500	△61,500
増 減 率 (%)	△10.6	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 3 月期)	1,682,462	27,363	31,829	10,966

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △75 円 11 銭

(2) 平成 22 年 3 月期 個別業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 11 月 12 日発表)	1,220,000	14,000	17,500	10,500
今回修正予想 (B)	1,070,000	△72,000	△70,000	△52,000
増 減 額 (B) - (A)	△150,000	△86,000	△87,500	△62,500
増 減 率 (%)	△12.3	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 3 月期)	1,317,352	12,869	17,783	7,757

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △72 円 32 銭

(3) 修正の理由

ア 個別業績予想の修正の理由

(ア) 売上高の減少

売上高は、前回予想から約 1,500 億円減少する見込みです。その内訳は次のとおりです。

- a ドバイ都市交通システム建設工事の請負金を見直したこと等に伴い、当期に計上する土木工事の売上高は約 750 億円減少しました。
- b 国内建築工事で、リニューアル工事の受注が減少したことや、進行基準適用工事の進捗率が想定を下回ったこと等から、建築工事で約 750 億円減少しました。

(イ) 営業利益、経常利益及び当期純利益の減少

当社は他社と共同で、平成 17 年 7 月にアラブ首長国連邦 (UAE) のドバイ道路交通局から総延長約 70km の都市交通システムの建設工事部分を約 2,280 億円で受注しました。(当社シェア 50%)

請負契約締結後に、設計責任を含む契約上の責任範囲等で発注者と見解の相違が明らかとなり、また、駅舎の内外装その他の工事で設計変更及び追加工事等が発生し、これらの工事代金の確定について交渉を継続してきました。

発注者との交渉は最終合意には至っていないものの、現在、交渉は最終局面を迎えており、請負金の最終見込み額を合理的に算出することが可能となりましたので、会計的な観点から当期に損失処理を行うこととしました。

これに加え、ドバイ以外の海外土木工事及び国内建築工事の一部で損失処理を行ったことや販売用不動産の評価損を計上したこと等により、営業利益、経常利益及び当期純利益は前回予想から大幅に減少する見込みです。

イ 連結業績予想の修正の理由

個別業績予想の修正に伴い連結業績予想を修正するものです。

(4) 完成工事利益率の見通し (個別)

ドバイで発生した損失等の影響で、通期の完成工事利益率は、前回発表時の見通し 5.6% (土木 4.9%・建築 5.9%) が $\Delta 0.9\%$ (土木 $\Delta 21.2\%$ ・建築 5.5%) になる見込みです。

2 ドバイ都市交通システム建設工事における損失発生の原因

当工事は、海外で広く使用されている国際的な標準契約約款に準拠した契約により設計施工業務を請け負うものですが、請負契約締結後、設計責任を含む契約上の責任範囲等で発注者と見解の相違が明らかとなりました。またこの契約では、発注者から本体工事に関連する設計変更や追加工事の指示があった場合、施工者は価格等の条件の合意を待たずに工事を行う義務を負うこととなっています。こうした背景のもと、当工事では通常想定される規模を大きく超える設計変更等の指示があり、想定以上に工事規模が拡大しました。

これに加え、世界的な資材価格の急騰やドバイの建設ブームによる労働力不足などが重なったため、竣工までに要する工事原価は概ね当初の 3 倍程度になる見通しとなりました。

このため請負金について発注者と交渉を進めてまいりましたが、今般、交渉が最終局面を迎え、上述のとおり工事原価と獲得可能な請負金の乖離を避けられない見通しとなりました。

なお、発注者との交渉は、早期に合意すべく今後も継続していく予定です。

3 海外建設事業の今後の対策、取り組み方針

海外建設事業については、平成 20 年 4 月に当時の海外土木事業部と海外建築事業部を統合して海外支店を新設し、両事業部が蓄積したリスク情報を含む様々な情報やノウハウを一元化、共有化することで、リスク管理体制の強化を図ってまいりました。

これに加え、今後は北米地域、東南アジア地域を統括する拠点を設け担当役員を配置するとともに、各種リスクを正確に把握し対応策を講じる専門チームを現地拠点に設置します。これにより各地域固有のプロジェクトリスクを現地拠点で集中管理する体制を構築し、リスク管理能力の向上を図ることといたします。北米、東南アジア以外の地域については、当面は海外支店内でリスク管理を行い、必要に応じて現地の拠点を設置する予定です。

当社は今後も海外建設事業に取り組んでまいりますが、特に、米国、台湾、タイ、シンガポール、オーストラリア等の比較的安定した市場で豊富な経験を活かして事業推進を図ってまいります。具体的には現地の優良ゼネコンとのパートナーシップやM&Aを通して事業を推進すると共に、土木事業についてはトンネル、橋梁等の高い技術力を持つ分野に取り組んでまいります。

4 配当予想

当期は多額の損失を計上する予定ですが、安定配当維持の観点から、期末配当金は期初予想どおり 1 株につき 4 円（中間配当金を含めて年間 8 円）とする予定です。

5 役員報酬の返上

海外土木事業の業績悪化を主な要因とする業績の下方修正という結果を真摯に受け止め、取締役及び執行役員が平成 22 年 4 月から 3 ヶ月間、月額報酬の 20%を返上いたします。

6 次期の業績見通し（平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日））

次期の連結業績予想及び個別業績予想は下表のとおりです。国内建築工事の受注減少等の影響を受け売上高は減少いたしますが、手持ちの低採算工事が減少し収益性が向上することから完成工事利益は改善し、通期の完成工事利益率（個別）は 6. 6%（土木 7. 9%、建築 6. 1%）になる見込みです。

詳細につきましては、本年 5 月の決算発表時に公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想（通期）	1, 310, 000	26, 500	28, 000	19, 000
個別業績予想（通期）	1, 045, 000	20, 000	23, 500	14, 000

（参考） 1 株当たり予想当期純利益 （連結） 26 円 43 銭・（個別） 19 円 48 銭

また、次期の配当につきましては、中間、期末とも1株につき4円とし、年間で8円を予定しております。

7 中期経営計画（2008～2012）の改訂

景気後退による民間設備投資の低迷や公共事業の削減など、当社を取り巻く事業環境は計画策定時から大きく悪化いたしました。また、来年度の建設投資は更に減少することが見込まれるなど、建設市場は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境を踏まえて、当社は中期経営計画を見直し、新たな目標を策定することといたしました。

当社は、技術力、企画提案力、生産性向上力を更に高め、グループの収益力の向上を図ってまいります。その上で、今後成長が期待される環境関連分野やリニューアール事業等の強化を図るとともに、今回の対応策を徹底し、引き続き海外建設事業に取り組んでまいります。

以上の様々な施策を着実に実行することにより、計画最終年度である平成24年度の連結経常利益560億円の達成を目指します。

数値目標（連結）

		平成22年度	平成24年度
経常利益	当初目標値	600億円	800億円
	改訂目標値	280億円	560億円

（参考値）

総売上高	当初目標値	17,400億円	18,500億円
	改訂目標値	13,100億円	15,500億円

（注）上記の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上